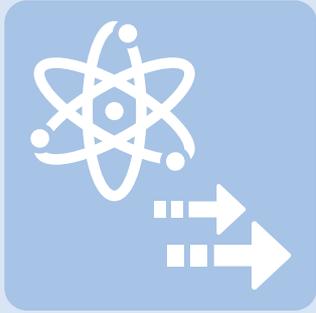




序

論



第六次竜王町総合計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

竜王町では平成23年（2011年）に「“ひと”育ち みんなで煌く 交竜の郷」を将来像とした第五次竜王町総合計画を策定し、計画の目標年度を令和2年度（2020年度）として、その実現に向けたまちづくりを進めてきました。

この間、我が国では少子化による人口減少と高齢化が急速に進行し、その対策として、国では、人口減少の歯止めや東京一極集中の是正、地域経済の活性化などを目的とした、地方創生の取組を進めてきました。

竜王町でも平成28年（2016年）に竜王町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に特化した取組を進めてきたものの、減少に歯止めがかかるまでには至っていません。このようなまちが抱える課題を乗り越え、魅力ある竜王町のまちづくりを推進するため、長期的なまちづくりの指針として、竜王町のめざすべき将来像を定めた町の最上位の計画として第六次竜王町総合計画を策定します。

また、生活の拠点となる中心核を整備するとともに、既存の集落・団地を維持しつつ、町の中心核とのネットワークを構築するまちづくりをめざし、2030年のまちの姿を描いた竜王町コンパクトシティ化構想と、2050年のまちの姿を描いた竜王町ランドデザイン構想を令和2年（2020年）に策定し、中長期的なまちづくりの方向性を示しています。

こうした背景のもと、計画の策定にあたり、これまでの取組の評価・検証を行いながら、時代に即した課題への対応などの検討に取り組み、町民ニーズの掘り起こしと町民参加の視点による計画づくりを行いました。

なお、第六次竜王町総合計画はまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条で定める市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容を包含するものとします。

2 計画の特徴

(1) 町民が共感できる計画

総合計画は、みんなで力を合わせ、竜王の未来を創っていくためのビジョンです。そのため、まちの将来像を町民と共有し、その実現に向けてともに取り組むことができるよう、アンケート等から町民・地域等、まちづくりの担い手の意見を反映するとともに、町民にとってわかりやすい内容・構成にすることで、誰もが共感できる計画とします。

(2) 成果・実効性を重視した計画

第五次竜王町総合計画等に基づく、これまでのまちづくりにおける成果・課題を整理したうえで、将来像やまちづくりの目標と、達成に向けた取組を設定し、適切な評価・検証から改善につながるしくみを持った実効性のある計画とします。

(3) 社会潮流に対応し、まちの将来ビジョン実現につなげる計画

今後 10 年間の変化を予測し、ポストコロナ社会における意識や社会慣習の変化への対応、脱炭素社会や SDGs など、国際社会における責務の達成、Society5.0（デジタル化・自動化）における暮らしや仕事の変化など、社会潮流に合わせ、柔軟に対応することができる計画とします。また、竜王町コンパクトシティ化構想・竜王町グランドデザイン構想など、未来を見据えた竜王町の将来ビジョンの実現につながる計画とします。

竜王町コンパクトシティ化構想とは

将来にわたりまちの活力や魅力を維持するため、利便性が高く多様な交流を育む中心核を整備するとともに、既存の集落・団地を維持しつつ、中心核と集落・団地を結ぶ交通、道路、情報のネットワークを整備することにより町全体のバランスの取れた発展をめざすものです。

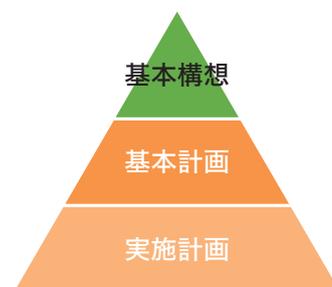
竜王町グランドデザイン構想とは

30 年後のまちの理想の姿を描いた長期的な展望であり、竜王町コンパクトシティ化構想をさらに発展させ、中心核の更なる機能充実、東西南北の各地域特性を生かしたまちづくり、中心核と地域をつなぐネットワークにより町全体のバランスある発展をめざすものです。

3 計画の構成と期間

総合計画は、竜王町のめざす将来像、施策の大綱等を示した「基本構想」と、基本構想を実現するための施策を体系化し、総合的・計画的な町政運営の指針となる「基本計画」、財政的な裏づけや社会経済情勢を判断しながら、基本計画に示した施策を具体的な事業として定める「実施計画」で構成し、人口減少対策に特化した「総合戦略」を包含しています。

基本構想は計画期間を令和 3 年度（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 10 年間とし、基本計画は基本構想期間の前期に相当する令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）までの 5 年間、実施計画については 3 年間のローリング方式で毎年更新することにより実効性の高い計画とします。



■ 第六次竜王町総合計画の構成と計画期間

第六次 竜王町総合計画	年度									
	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
基本構想	基本構想（10年）									
基本計画	前期基本計画（5年）					後期基本計画（5年）				
実施計画	実施計画（3年）									
		実施計画（3年）								
			実施計画（3年）							

1 竜王町の概況

竜王町は滋賀県の東南部蒲生平野に位置し、東に雪野山、西に鏡山に囲まれ、この山々は竜神が祀られていたことから「竜王山」と呼ばれ、町名の由来にもなっています。

総面積の約30%を占める水田からは良質な近江米が生産され、いちご狩りや梨、ぶどうなどの果樹狩りが楽しめるなど農業や近江牛発祥の地としての畜産業が盛んなまちです。町域南部には名神高速道路による京阪神、名古屋とつながる立地を生かした大規模自動車工場やアウトレットモールがあり、史跡、社寺など歴史的遺産や2つの道の駅などと合わせ、農商工観光の魅力が揃ったまちとなっています。

総人口は昭和50年代に1万人を超え、平成7年（1995年）の13,650人をピークに横ばいから微減傾向が続き、年齢構成では少子高齢化が進んでいます。

■ 竜王町のこれまでのまちづくりの流れ

第一次竜王町総合発展計画(昭和45年(1970年)～昭和56年(1981年))

将来像 住みよい町、明るい町、公害のない町をつくり、全ての住民が健康にして文化的な生活を営むことができる魅力ある町づくり

- 基本方向**
- ①計画的な開発による竜王町住民の生活基盤を安定させ、生活水準の向上を図る。
(名神竜王 IC、宅地開発、希望が丘文化公園、農業基盤の整備、企業の選択的導入など)
 - ②充実した住民生活を確保するための生活環境の整備(上下水道、清掃施設など)
 - ③文化を高め豊かな性格を向上させ、心身ともに健全な近代的センスの人間づくり(幼児教育の重視と義務教育施設の整備)
 - ④消費の利便性を高めるため、生活必需品の町内調達ができるようにする。

第二次竜王町総合発展計画(昭和57年(1982年)～平成2年(1990年))

将来像 21世紀を展望する、恵まれた自然を生かし、町固有の文化を創造しつつ、社会的・経済的基盤をより強固にして、真に明るく住みよい社会

- 基本方向**
- ①住みよい暮らしの基盤をつくる ②伝統と風土に根ざした文化で暮らしを高める
 - ③充実した医療・福祉ですべての住民の暮らしを支える ④暮らしと調和した活気ある産業をつくる

第三次竜王町総合発展計画(平成3年(1991年)～平成12年(2000年))

将来像 いきいき暮らせるふれあいのまち

- 基本方向**
- ①新しい時代を拓く人づくり ②生活を高める個性豊かな文化づくり
 - ③健やかに暮らせる健康・福祉づくり ④快適でうるおいのある生活環境づくり
 - ⑤地域に活力を与える産業づくり

第四次竜王町総合計画(平成13年(2001年)～平成22年(2010年))

将来像 田園文化が薫る交竜の郷

- 基本方向**
- ①安全で安心して暮らせる舞台づくり ②活力と交流を生むたくましい産業づくり
 - ③いきいき暮らせる健康・福祉づくり ④新世紀を拓く魅力あふれる人づくり
 - ⑤世界に誇れる薫り高い文化づくり

第五次竜王町総合計画(平成23年(2011年)～令和2年(2020年))

将来像 “ひと” 育ち みんなで煌く 交竜の郷

基本目標 5つのまちづくり分野

- ①学：町民の学びに関する分野
- ②安：生活の安心・安全に関する分野
- ③結：町民間や行政とのパートナーシップのもと主体的に活動することに関する分野
- ④美：まちの美しい環境に関する分野
- ⑤活：まちの活力に関する分野

ライフステージ

- ①スクスク わくわく 子ども世代編
- ②バリバリ 子育て・働き盛り世代編
- ③イキイキ ゆうゆう シニア世代編
- ④まちの基盤づくり編
- ⑤確かな行政力編

	竜王町の主なできごと	国の主なできごと
平成 23 年	タウンセンターエリアに商業施設開業 竜王町公民館リニューアルオープン	東日本大震災発生 女子ワールドカップドイツ大会なでしこジャパン 優勝
平成 24 年		東京スカイツリー開業 民主党から自民党へ政権交代
平成 25 年	三井アウトレットパーク滋賀竜王第2期増設 竜王小学校区学童保育所竣工 滋賀竜王工業団地の整備に着手 台風 18 号による被害（大雨特別警報の発令） 福島県新地町と災害時相互応援に関する協定締結 竜王小学校改修工事完了	2020 年東京オリンピック開催決定
平成 26 年	竜王中学校体育館改修工事完了 雪野山古墳国史跡指定 コスモス保育園開園 竜王町子ども療育事業所たっぴー開所 スーサー・マリー市との姉妹締結 40 周年友好親 善使節団派遣 滋賀竜王工業団地分譲予約開始	消費税増税（5%→8%） 御嶽山噴火
平成 27 年	町政 60 周年記念式典挙行	
平成 28 年	第五次竜王町総合計画後期基本計画策定 竜王町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 九代目町長に西田秀治（現町長）就任 “わがまち竜王町”まちづくりタウンミーティング 開催 “わがまち竜王町”まちづくりフォーラム開催 近江八幡消防署竜王出張所開所 滋賀大学と包括連携協定締結	熊本地震発生
平成 29 年	台風 21 号による被害（新川決壊をはじめとした浸 水被害の発生） 滋賀竜王工業団地 1 社目稼働（東洋電機製造株式 会社）	前年に生まれた子どもの数が 100 万人割れ
平成 30 年	竜王町コンパクトシティ化構想（案）・グランドデ ザイン構想（案）策定	
令和元年	まちづくり意見交換会開催 滋賀県立大学と包括連携協定締結	令和に改元（5月1日） 消費税増税（8%→10%） ラグビーワールドカップ日本大会開催
令和 2 年	竜王町公式アプリ「しるみる竜王」運用開始 チョイソコリゅうおう実証運行開始	新型コロナウイルス感染症の世界的流行

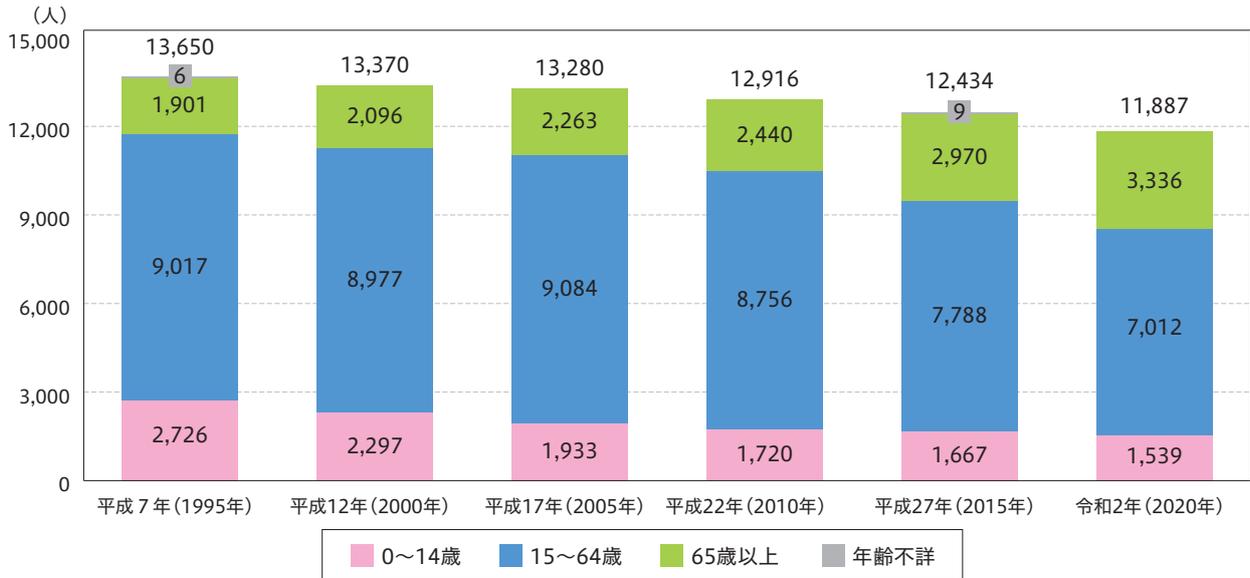
2 竜王町の状況

(1) 人口の推移

① 年齢3区分別人口の推移

竜王町の総人口は、平成7年(1995年)の13,650人をピークに微減傾向が続いており、令和2年(2020年)では12,000人を下回っています。

■ 年齢3区分別人口の推移

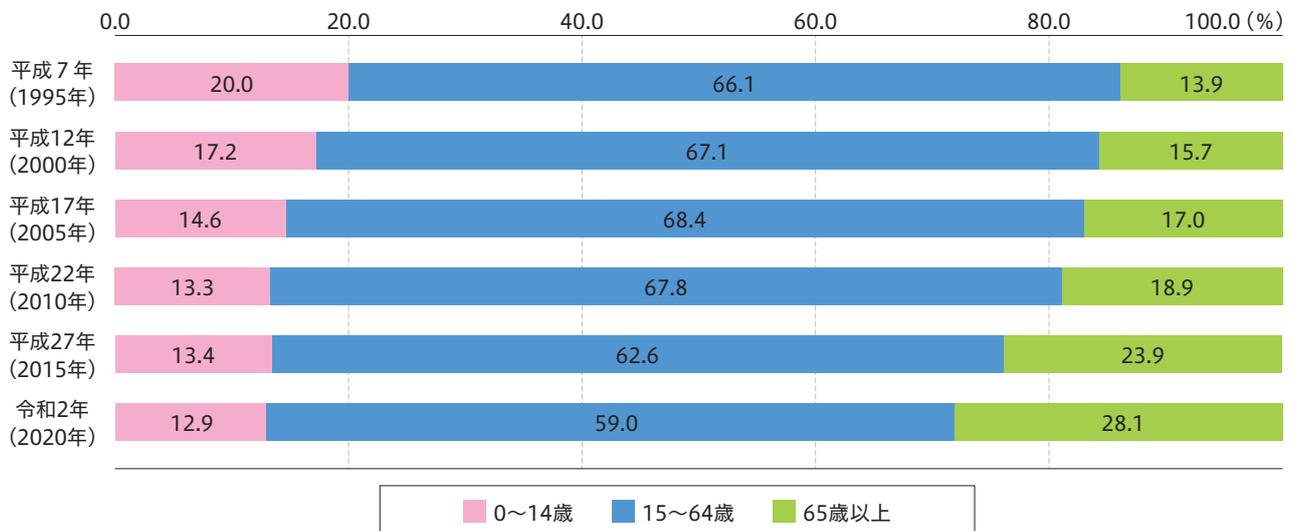


資料：国勢調査 令和2年(2020年)のみ住民基本台帳

② 年齢3区分別人口比率の推移

年齢3区分別人口比率は、65歳以上の比率が上昇を続けており、令和2年(2020年)には4人に1人以上が高齢者となっています。

■ 年齢3区分別人口比率の推移

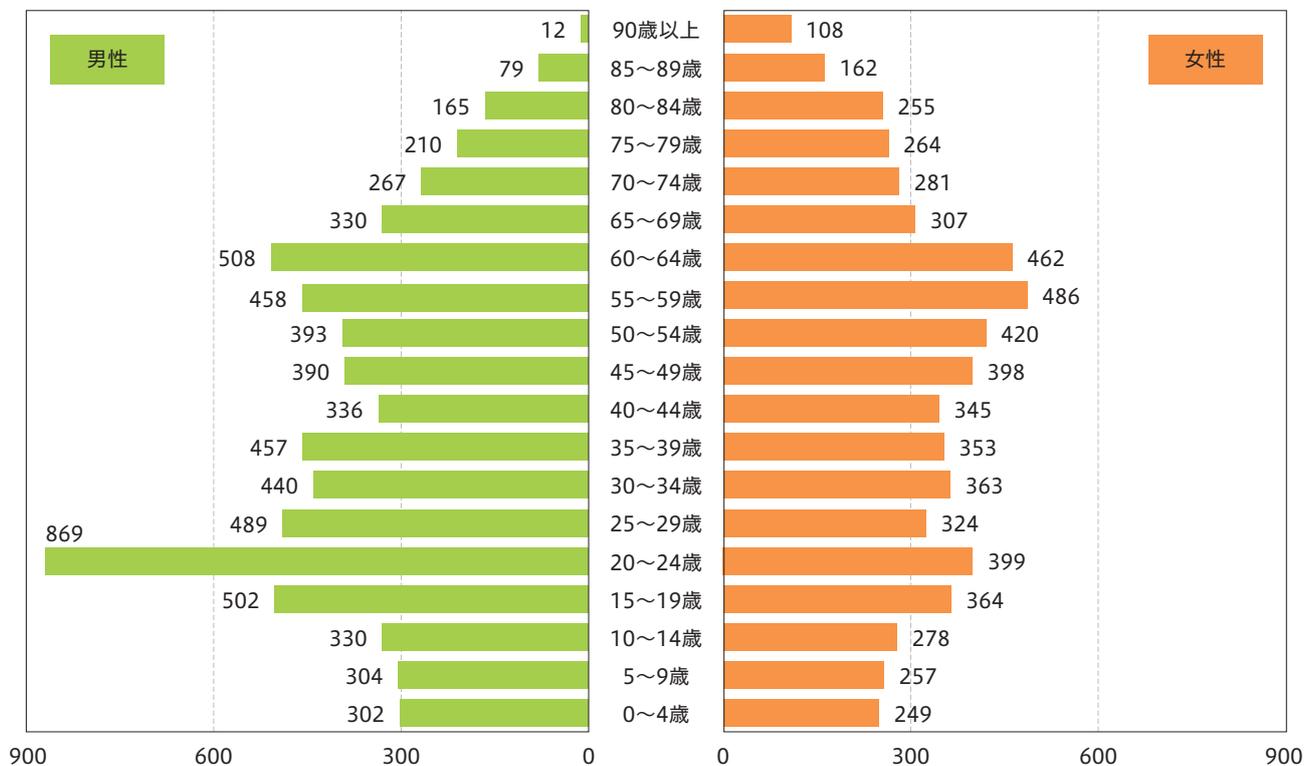


資料：国勢調査 令和2年(2020年)のみ住民基本台帳

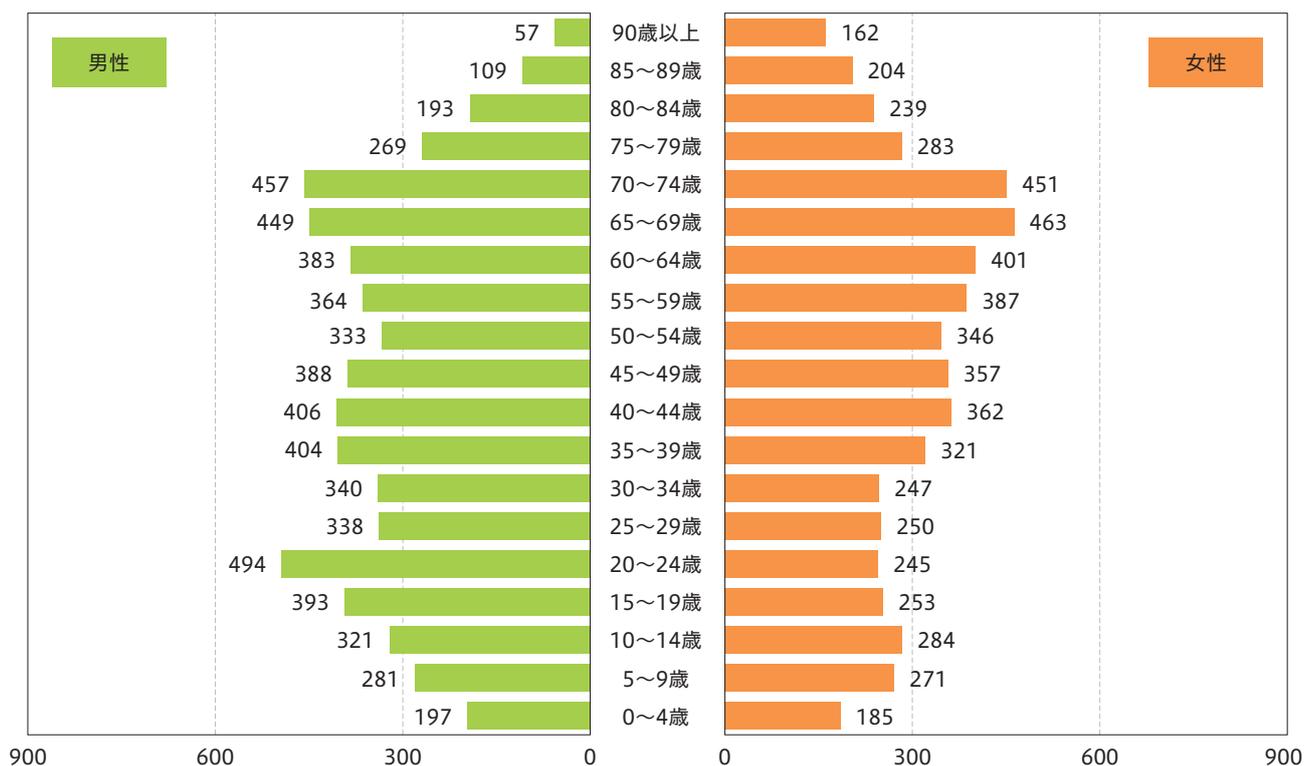
③ 人口構造の変化

人口ピラミッドは、平成22年（2010年）には男性の20-24歳が企業の社員寮の影響により突出して多くなっていましたが、令和2年（2020年）では350人ほど減少しています。また、団塊の世代が高齢期を迎えており、今後はこの層が後期高齢者となることから、医療や介護の需要がさらに高まることが予想されます。

■平成22年（2010年）の人口ピラミッド



■令和2年（2020年）の人口ピラミッド



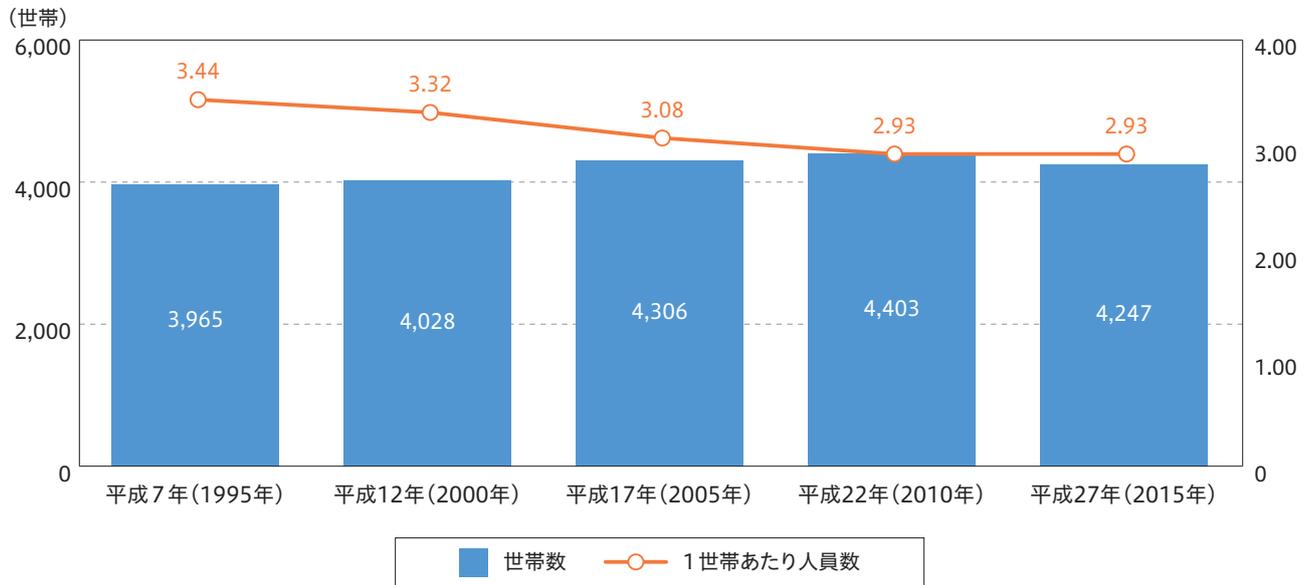
資料：平成22年（2010年）は国勢調査 令和2年（2020年）は住民基本台帳

(2) 世帯数の推移

① 世帯数と1世帯あたり人員数

竜王町の世帯数は平成22年（2010年）まで増加を続けていましたが、平成27年（2015年）では減少に転じており、1世帯あたり人員数も3人を下回っています。

■世帯数と1世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査

② 高齢者世帯の状況

高齢者世帯数は増加を続けており、特に高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯は急増しています。

■高齢者世帯数の推移

単位：世帯

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	増減率
一般世帯数	3,965	4,028	4,306	4,403	4,247	107.1%
65歳以上の親族のいる世帯数	1,334	1,429	1,531	1,611	1,849	138.6%
一般世帯に占める高齢者世帯の割合	33.6%	35.5%	35.6%	36.6%	43.5%	—
高齢者単身世帯数	46	66	90	142	192	417.4%
高齢者夫婦世帯数	72	81	177	259	384	533.3%

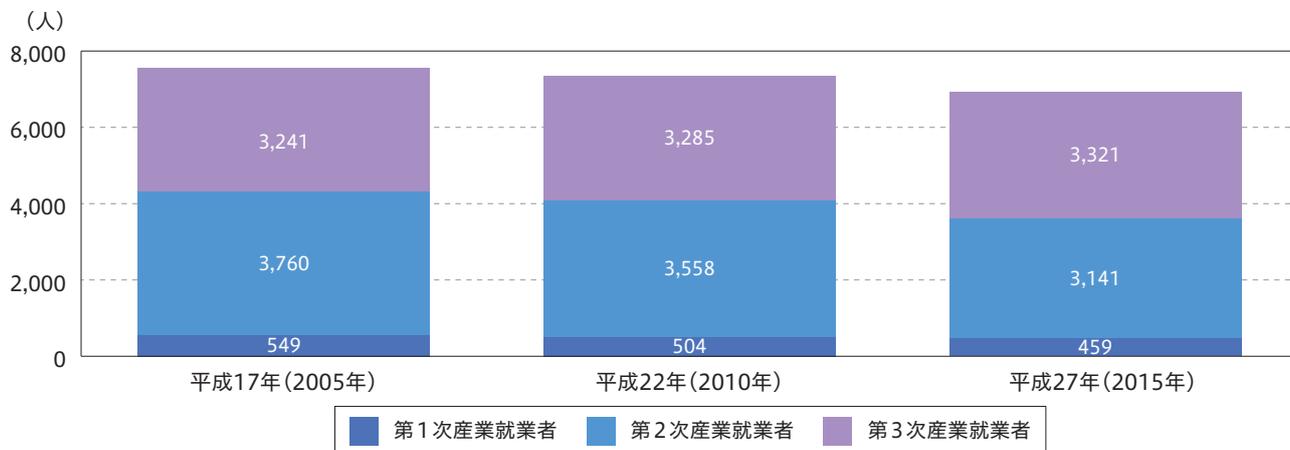
資料：国勢調査

(3) 産業の状況

① 産業分類別就業者数の推移

産業分類別就業者数は、第1次産業、第2次産業の就業者数が減少傾向にあります。

■ 産業分類別就業者数の推移



※竜王町在住で、就業している人数であるため、子どもや学生、高齢者など未就労者数を除く。

資料：国勢調査

② 農家数・農家人口・経営耕地面積の推移

販売農家数は減少していますが、専業農家数は増加している一方、経営耕地面積は田、畑、樹園地いずれも減少しています。

■ 農家数、経営耕地面積の推移

区分	販売農家数 (戸)	専業農家数 (戸)	兼業農家数 (戸)		経営耕地面積 (ha)			
			第一種	第二種	田	畑	樹園地	計
平成17年 (2005年)	796	38	65	693	1,127	38	45	1,210
平成22年 (2010年)	666	48	51	567	1,114	34	21	1,169
平成27年 (2015年)	563	75	44	444	992	22	15	1,029

※農業所得を主とする兼業農家を「第一種」、農業所得を従とする兼業農家を「第二種」という。

資料：農林業センサス

③ 家畜等を飼養している飼養経営体数・飼養頭数の推移

肉用牛と採卵鶏の飼養経営体数が減少傾向にあります。

■ 飼養経営体数、飼養頭数の推移

区分	乳用牛		肉用牛		採卵鶏	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数
平成17年 (2005年)	3	128	11	2,789	5	87,300
平成22年 (2010年)	3	115	7	2,767	4	69,800
平成27年 (2015年)	3	94	8	—	2	—

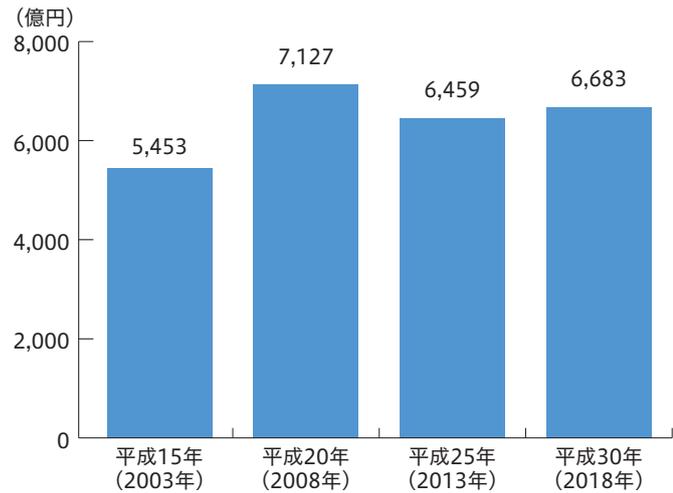
※各区分の調査対象者数が2以下の場合、または3以上でも家畜の飼養・出荷経営体数が2以下の場合、秘密保護の観点から、調査対象数を除く調査結果は公表されていない。

資料：農林業センサス

④ 工業の推移（製造品出荷額）

平成20年（2008年）以降、リーマンショックや東日本大震災の影響等により製造品出荷額は減少に転じていましたが、再び増加傾向となっています。

■ 製造品出荷額の推移



資料：工業統計調査

⑤ 商業の推移（事業所数・従事者数・年間商品販売額）

平成22年（2010年）の三井アウトレットパーク滋賀竜王の開業に伴い、事業所数・従業者数・年間商品販売額は増加傾向となっています。

■ 事業所数・従事者数・年間商品販売額の推移

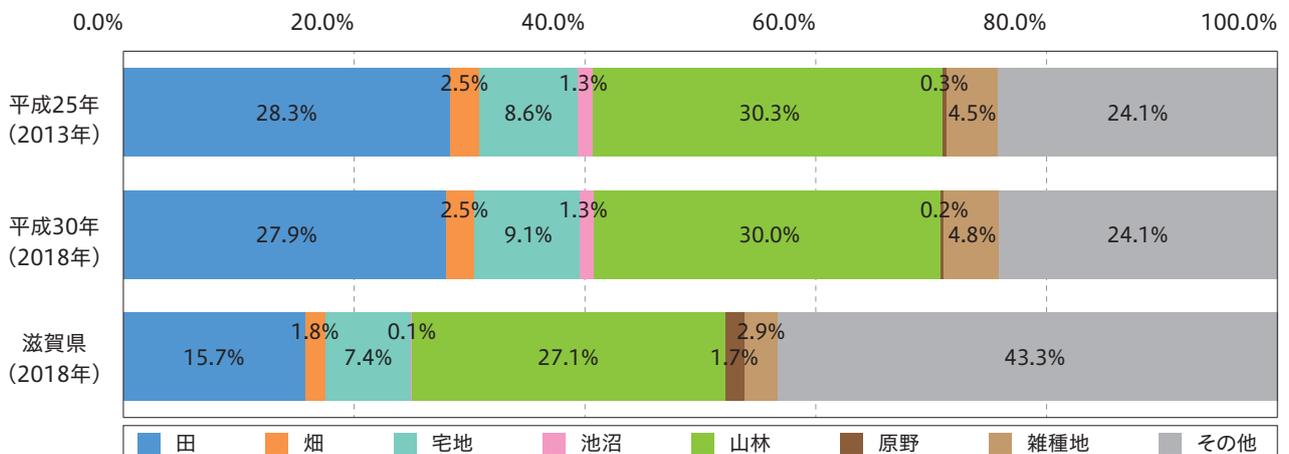
区分	事業所数	従事者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成24年 (2012年)	124	1,083	24,119
平成26年 (2014年)	179	1,329	36,328
平成28年 (2016年)	212	1,545	53,543

資料：平成24年（2012年）、平成28年（2016年）は経済センサス、平成26年（2014年）は商業統計調査

(4) 土地利用の状況

田、畑、山林などが半数以上を占めており、滋賀県全体と比べて田の割合が高くなっています。

■ 土地利用の推移



※「その他」は墓地、道路、保安林、水道用地、水路、寺社境内、公共ため池、公園等を指す。

資料：滋賀県統計書

3 町民意識

第六次竜王町総合計画の策定にあたり、竜王町の現状に関する意識や今後のまちづくりについての意向を把握するため、以下の調査を実施しました。また、竜王町コンパクトシティ化構想の策定に向けた町民ワーキングでの意見や、竜王町経済交竜会での企業の意見も取り入れています。

(1) 町民意識調査

調査目的	計画策定にあたり、町民の意識や今後のまちづくりについての意向などを把握することを目的とする。
調査対象	竜王町に在住する18歳以上の町民2,500人
回収状況	回収数：1,042票　回収率：41.7%

(2) 中学生アンケート調査

調査目的	計画策定にあたり、竜王町の将来を担う中学生の意識や将来の竜王町にどんなまちになってほしいかなど、今後のまちづくりについての意向などを把握することを目的とする。
調査対象	竜王町に住む中学生
回収状況	回収数：294票

(3) 中学生ワークショップ

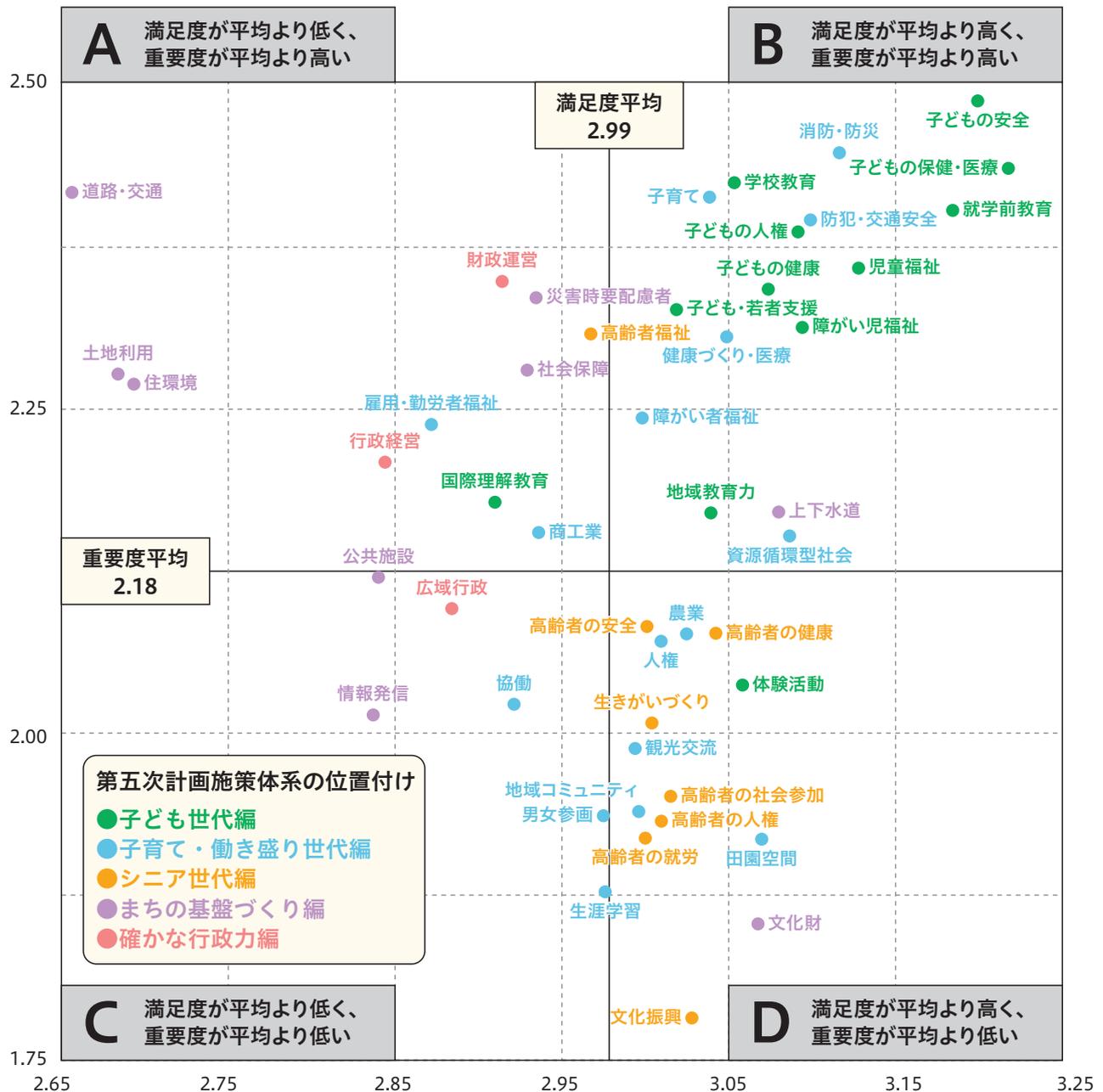
目的	計画策定にあたり、竜王町の将来を担う中学生が未来の竜王町について考える機会を設け、今後のまちづくりについての意向などを把握することを目的とする。
参加者	竜王中学校の地域・未来創造学習において竜王町未来創造課を選んだ生徒11名

■主な意見

	住民参加	子育て・教育	健康・医療・福祉
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ○「協働によるまちづくりの推進」は満足度・重要度ともに低い ○若い年代ほど町広報を読んでいるでない ○自治会での役などの負担が若い世代の転出要因にもなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て環境の充実」は満足度・重要度ともに高い ○「確かな学力の育成をめざす学校教育の推進」は満足度・重要度ともに高い ○力を入れるべきことは、「子育てしやすい制度やしきみ、子育てをみんなで支える地域づくり」が2割程度 ○中学生アンケートでは、「竜王町が『好き』」が9割弱 	<ul style="list-style-type: none"> ○「健康づくり活動の推進・医療の充実」は満足度・重要度ともに高い ○「住み慣れた地域で生活を続けるための支援」は満足度が低く、重要度が高い ○10年後に重要なことは「高齢者の虚弱（フレイル）対策など介護予防の充実」が4割弱
住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の中で顔の見える関係が感じられる ○自治会が面倒、地域の役や行事が多い ○ふれあいや支え合いのある地域コミュニティを大切にすべき ○ライフスタイルや価値観の変化に合わせた自治会の見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然や農を感じる中で子育てができる ○顔見知りが多く、あいさつができる ○保育園に入園しやすい ○英語教育に力を入れている ○子連れで行ける場所が少ない ○中心核には多世代が交流できる施設が必要 ○子どもの教育、人を育てることが最も大事である 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口が少ないので、情報を把握しやすく、きめ細かいサービスが受けられる ○救急を要する場合の総合病院がない ○眼科、耳鼻科、皮膚科などが無い ○健康づくりにつながるスポーツ施設があるとよい ○子どもと高齢者が一緒に集える場所があるとよい
企業の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○企業と住民が協力して取り組むことが重要 ○従業員の地元出身者などが地域活動に参加している ○集会所などの地域コミュニティの近くにグループホームや保育の場があるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て施策のほかに、買い物や医療などの向上が必要 ○町外の学校に通うには駅までの送迎が必要 ○地元出身者の定着率が高いので、町内に高校や大学があるとよい ○社内の託児施設設置を町と検討しながら進めたい ○スクールバスを活用した路線バスがあるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政からの出前講座が社員の福利厚生につながっている ○シルバー人材を活用した乗合タクシーがあるとよい ○運転免許証を返納したあとの移動手段の確保が必要

	安全・安心	環境・まちの基盤	産業
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ○「災害時要配慮者への支援」は満足度が低く、重要度が高い ○「防犯・交通安全の推進」は満足度・重要度ともに高い ○竜王町の好きなところは「災害による被害が少ない」が3割以上 ○希望する10年後のまちの姿は「安全・安心」が2割以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○「田園空間の保全」「資源循環型社会の構築」は満足度が高く、重要度が低い ○竜王町の好きなところは「自然環境」が5割程度 ○外出時の移動手段は8割以上が「自動車（自分で運転）」 ○力を入れるべきことは「交通環境の整備」が4割以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○「農業の振興」は満足度が高く、重要度が低い ○「商工業の振興」は満足度が低く、重要度が高い ○移住・定住促進に効果的なことは「日常の買い物（商業施設）の充実」が4割以上 ○企業や商業施設のさらなる誘致による活性化が必要
住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○右折レーンのある道路が少ない ○通学路が狭い ○災害が少ない ○災害時の避難所だけでなく、防災センター的な機能が必要 ○日野川の改修による水害対策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○中心核に行けるバス路線、自動運転バスの導入が必要 ○中心核周辺の広い道路が必要 ○自転車やシニアカーでも安全な歩道や外灯が必要 ○田園風景を残すため農地を守るという視点も必要 ○空き家が増えている 	<ul style="list-style-type: none"> ○大型量販店、ホームセンターが近くにない ○農地が整備され農産物が豊か ○アウトレットモールには来るが、町内に入ってくる観光客は少ない ○竜王町ならではの風景を楽しめるカフェがあるとよい ○製造業だけでなく研究・開発業などがあればよい
企業の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○事業を継続するうえで、災害が少ないことが魅力的 ○稀に発生する水害に対し、行政と協力して対策したい ○防災協定を結んでいるが、従業員が協業できるスペースを用意してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ○町内の企業寮入居率が以前より低くなっている ○賃貸物件が少なく、近江八幡市などからの通勤が多い ○土地付き一戸建てが安価に購入できることが強み ○駅からのアクセスなど交通環境の向上が必要 ○名神竜王 IC 周辺の渋滞解消のために南側にも出口が必要 ○テレワークなどのための情報インフラの整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○人手不足の課題がある ○外国人労働者の採用を拡大したい ○アウトレットモールへの来客を町内の観光施設へ周遊させるしくみが必要 ○アウトレットモールなどで地元企業のPRができればよい ○レクリエーション施設や大型商業施設の開拓が必要

■ 町民意識調査からみる施策の優先度を表す散布図



【散布図の見方】

第五次竜王町総合計画に基づく施策について、町民意識調査結果から満足度、重要度を点数化し、それぞれの平均値で4分類しました。なお、各施策間の相対的な位置付けを示すものであり、「重要度が平均より低い」エリアにある項目について必要性を軽視するものではありません。

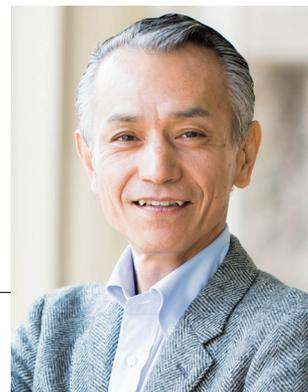
↑ 重要度 ↓	A	B
	満足度が平均よりも低く、重要度が平均よりも高いため、今後、優先して充実を図るニーズが高い施策	満足度も重要度も平均よりも高いため、まちの強みや特徴として、継続して充実する必要がある施策
	C	D
	満足度も重要度も平均より低いため、他施策の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき施策	満足度は平均より高く、重要度が平均より低いため、満足度の平均より低い他施策に優先順位をシフトしていくか、町民の関心を高めることを検討する必要がある施策
	← 満足度 →	

■学識経験者からの考察

第六次竜王町総合計画策定のための町民意識調査
結果の考察

滋賀県立大学環境科学部

井手 慎司



竜王町では10年前にも、第五次の総合計画を策定するために、町民を対象にした今回と同様の意識調査を実施しています。このときの調査結果と比較しながら今回の町民意識調査の結果から見えてきたことについて述べていきます。

まず回答者の属性について見ていくと、50歳以上の回答者が60%以上を占めていました。同じ年齢層の回答者は10年前の調査ではほぼ50%でしたから、50歳以上と未満の回答者の割合が前回の5対5から今回は6対4になったこととなります。竜王町に20年以上住んでいると答えた人の割合も前回の約70%が、今回の調査では約80%に増えていました。もちろん、この10年間で町全体としての高齢化が進んだことが大きな原因ですが、上記の60%以上という割合は、町全体の年齢構成から推定される割合より高い値となっています。

次に、これからも竜王町に住み続けたいと答えた人の割合に注目すると「どちらかといえば住み続けたい」と「ずっと住み続けたい」をあわせた回答数が70%を超えていました。これは前回の調査結果とほぼ同じ程度の高い水準で、竜王町に住むことへの満足度の高さが窺えます。また、住み続けたい理由として、それらの回答者が挙げていたのが「自然環境の豊かさ」や「人のつながりのよさ」「災害や犯罪が少ない」といった点でした。これらは竜王町の好きなところを尋ねた質問でも回答の上位を占めており、竜王町としてこれからも大切にしていきたい、よいところだと言えるでしょう。

その一方で、竜王町の好きでないところや、現在困っていることや10年後の生活を考えたとき不安なこと、あるいは、町外に移りたいと回答した人にその理由を尋ねたところ、これらの質問に対する回答は「買い物」や「医療機関」「公共交通」に関する「不便さ」に集中していました。また、これらの問題の解決が、竜王町が今後力をいれるべきことに関する回答でも上位を占めました。なお、これらの「不便さ」の解消は、これからの竜王町に必要なことを尋ねた前回の調査においても回答の最上位に挙がっており、竜王町としての長年の課題であり、かつ引き続き、大きな課題であることがわかります。

ただし、回答者が考えるまちのあるべき姿（将来像）については、10年前からの変化が見られました。前回の調査においても、竜王町としてめざしていくべき像を尋ねていますが、このとき上位に挙がったのは、1位から順に「自然の豊かさ」「安全・安心」「心の豊かさ」「経済的な豊かさ」「活力・にぎわい」といった選択肢でした。これらの選択肢は、10年後の竜王町がどんなまちであってほしいかと尋ねた今回の調査においても回答の上位を占めていましたが、それらを押し退けて、今回1位となったのは、前回の調査では9位であった「便利さ」という言葉でした。この10年間に進んだ高齢化のため、先の「不便さ」の解消を求める町民の願いがより強くなったことが反映された結果ではないか、と考えられます。

竜王町として、上記の課題の解決に取り組んでいくことは、竜王町に住み続けたいとする町民の願いに応えるものであると同時に、これから竜王町に移り住んでくる、あるいは、竜王町に戻ってくる人たちの数を増やしていくためにも必要なことでしょう。なお、該当する世代の回答者が比較的少なかったためか、

回答の順位としては、それほど高くありませんでしたが、人口減少を緩和するためには「子育て環境」や「住宅地」の整備も重要な課題になると思われます。竜王町に居住するきっかけを尋ねた質問への回答の1位と2位が「結婚」と「住宅の購入」でしたから、特にそういった世代に対する手厚い行政サービスが、いままで以上に求められるようになっていくと考えるからです。

最後に、今回の調査結果を見て、たいへん難しい課題だと思ったのが、地域社会（地域コミュニティ）や人のつながりを今後どのように維持していくか、という問題です。先に述べたように、竜王町の好きなところや住み続けたい主な理由として挙がっていたのが「人のつながりのよさ」でした。しかし、「人のつながり」は、竜王町の好きでないところの回答としても一定の割合で見られました。一方、町外に移りたいと答えた人が挙げた主な理由の中に「地域活動が大変だから」といったものや、また、現在困っていることや10年後に不安なことへの回答の中にも「地域行事等のコミュニティの維持」といったものがでてきます。これからの竜王町に必要なこととして、10年前の調査で5番目に回答数が多かったのも「地域のしきたりや慣習の見直しが行われていること」というものでした。少子高齢化が進む中で、時代にあった地域コミュニティや人のつながりのあり方が求められているのかもしれません。

4 社会潮流

(1) 人口減少、少子高齢化の進行

日本の総人口は平成20年（2008年）をピークに減少局面に入り、令和35年（2053年）には1億人を下回ると推計されています。出生数は減少し続ける一方、令和7年（2025年）には団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達するなど、少子高齢化による人口構造の変化が予測されます。少子化対策として、結婚支援や不妊治療への支援、仕事と子育てを両立できる環境整備や、男性の家事・育児への参画促進などが進められています。また、人生100年時代ともいわれる長寿社会においては、いくつになっても自分らしく、いきいきと暮らすことができるよう、主体的な健康づくりや介護予防の推進により健康寿命の延伸を図ることが必要です。

一方、人口減少、少子高齢化が進むことで、スーパーの撤退など生活利便性の低下や、担い手不足による地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響が考えられます。こうした背景から、全国の自治体では都市部への人口集中による地方の人口減少に歯止めをかけるため、移住・定住促進や関係人口・交流人口の増加に向けてまちの魅力を向上させ、発信する取組が進められています。

(2) 安全・安心への意識の高まり

全国各地で台風や集中豪雨、大規模な地震等が発生するなど、自然災害が激甚化・頻発化しており、暮らしの安全の確保はまちづくりの最も大切な要素となっています。東日本大震災や熊本地震では市役所・役場自体が被災し行政機能が維持できなかったことが課題として挙げられており、災害時における自助・共助・公助の取組が求められています。また、防災・減災、国土強靱化について、デジタル化・スマート化を図りつつ、地域の防災力を高めるハード・ソフト一体となった取組が必要です。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症対策や健康への意識が高まっており、暮らしや仕事においてデジタル化・リモート化を進めるなど感染リスクをおさえながら生産性の向上を図る「新しい生活様式」が求められています。

(3) 産業を取り巻く環境の変化

国では「めざすべき未来社会」として、IoTによりサイバー空間（仮想空間）と現実空間を連携し、すべての物や情報、人をつなぐとともに、AI等の活用により最適化を図る社会「Society5.0」を提唱しており、IoTやAIの進化、ビッグデータの活用により、ロボットや自動運転などの技術革新が進展することで、産業構造の転換が図られ、生産年齢人口の減少による労働力不足を補うことができる可能性も考えられます。また、ポストコロナ社会においては、世界経済全体の不確実性が高い状況が続くものと考えられ、当面は内需を中心とした回復をめざすことが重要となっています。特に裾野が広く地域経済を支える観光については、国内観光の需要喚起を図りながら、インバウンド需要の回復期に向けた対策の検討が必要です。

こうした状況を背景として、仕事のあり方や労働市場に求められる人材も変化することが予測されます。

(4) 子育て支援、学びの充実

国では保育の受け皿確保、幼児教育・保育の無償化等、子育て支援の充実に向けた取組が進められています。一方で令和元年(2019年)の出生数は約86.5万人とはじめて90万人を下回り「86万ショック」とも呼ばれる状況にあるとともに、令和2年度(2020年度)末に待機児童ゼロをめざした目標の達成にも至っておらず、少子化対策、女性活躍および働き方改革を連携して推進する必要があります。

また、学校教育では新学習指導要領(平成29年(2017年)告示)において、「生きる力」を育むため「知識・技能の習得」「思考力・判断力・表現力の育成」および「学びに向かう力・人間性等」の育成をめざすこととされています。外国語教育や理数教育など、国際社会の中での競争力の底上げや、GIGAスクール構想に基づく教育ICT環境の整備やプログラミング教育など、Society5.0時代に対応した人材を育成する教育が必要です。さらに、道徳教育、伝統・文化に関する教育、キャリア教育や防災・安全教育など、多様な学びの充実が必要となっています。

(5) 持続可能な地域づくりの推進

平成27年(2015年)に国連で採択された持続可能な開発目標 - SDGs (Sustainable Development Goals) は、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるための17の目標と169のターゲットを定め、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現をめざし、経済、社会、環境をめぐる幅広い分野の課題に取り組む国際社会の普遍的な目標として、あらゆる主体が取り組むことが求められています。

また、国では温暖化への対応を経済成長にとってマイナスに捉えるのではなく、成長の機会と捉え、産業構造や社会経済の変革をもたらす「経済と環境の好循環」を作っていくため、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を掲げ、脱炭素化をめざしています。

加えて、持続可能な地域づくりのため、地域を含む社会全体でのデジタルトランスフォーメーションの推進により、スマートシティ化を図っていくことも必要です。

(6) 協働のまちづくりの必要性の高まり

全国的に人口減少、少子高齢化、自治会加入率の低下等、地域活動の担い手の減少により地域コミュニティの活力が低下しています。また、地域の間人関係が希薄化する中、見守り活動や近隣の助け合い等、地域のつながりの大切さが再認識されており、地域コミュニティによる自治を継続するためには、今後は特に住民の参画・協働の視点に立ったまちづくりが求められています。

SDGsの実現を含む社会的課題への取組には官民連携による協働の促進が求められているとともに、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築や、認知症者への支援や子どもの貧困対策など、福祉分野においても多様な主体による社会的連帯や支え合いの醸成が求められています。

5 第五次竜王町総合計画の施策の検証

(1) 検証の目的

第五次竜王町総合計画に掲げられた各施策について、その達成状況および課題等を検証し、第六次竜王町総合計画策定のための基礎資料として活用するために実施しました。

(2) 検証結果の概要

各施策に対して、内部評価を実施し、以下の基準により1～4の4段階で行いました。

■評価の基準

評価	内容
1	十分できている
2	ややできている
3	あまりできていない
4	まったくできていない

実施状況の評価（1～4）について、「1」を100点、「2」を66点、「3」を33点、「4」を0点として点数化し、全48施策の達成度は100点満点中60.6点となります。

内訳は、「1（十分できている）」、「2（ややできている）」の合計が全体の7割以上を占めており、着実に計画された施策・事業が進められているものと評価できます。

一方で「3（あまりできていない）」、「4（まったくできていない）」の合計は、全体の25%となっており、第六次竜王町総合計画策定に向けた課題として、今後の取組の方向性を検討する必要があります。

■施策の実施状況結果

評価	内容	施策件数	割合（%）	点数化（点）
1	十分できている	4	8.3	400
2	ややできている	32	66.7	2,112
3	あまりできていない	12	25.0	396
4	まったくできていない	0	0.0	0
合計		48	100.0	2,908

■分野別施策の実施状況結果

評価	スクスク わくわく 子ども世代編		バリバリ 子育て・働き盛り 世代編		イキイキ ゆうゆう シニア世代編		まちの 基盤づくり編		確かな 行政力編	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1	2	16.7%	1	6.3%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
2	8	66.7%	9	56.3%	6	75.0%	7	77.8%	2	66.7%
3	2	16.7%	6	37.5%	1	12.5%	2	22.2%	1	33.3%
4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	12	100.0%	16	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	3	100.0%

※割合は小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は計と合いません。

(3)これまでのまちづくり

第五次竜王町総合計画では「“ひと”育ち みんなで煌く 交竜の郷」を将来像として、国の地方創生の動きに先駆け、人口の維持や人づくりといった、“ひと”に着目し、地域の資源を生かした“煌く”まちづくりに取り組んでおり、主な取組等は以下の通りです。

①「ひとを育てる」取組

保育園開園や幼稚園の預かり保育充実を図るとともに、認定こども園整備の検討を進めてきました。また、竜王町子ども療育事業所「たっぴー」を開所し、早期からの療育による支援に努めています。さらに、中学卒業までの医療費無償化や子育てに不安を感じる保護者や若い世代の情報の孤立化を防ぐため子育て応援サイトを立ち上げ、情報提供を行っています。

教育では、小中学校における英語教育の充実を図り、国から教育課程特例校の指定を受けています。小中学校では35人学級を実施し、きめ細かな学習・生徒指導に努めるとともに、小学校を中心に「徹底反復学習・竜王チャレンジタイム」に取り組み「生きて働く基礎基本」の力の定着と学ぶ力の向上を図っています。また、竜王小学校コミュニティ・スクールを立ち上げ、地域に開かれた特色ある学校づくりや学童保育所の開所、小中学校施設の改修を行い、学校活動中や放課後の安心・安全な環境確保に努めています。さらに、公民館における生涯学習の充実を図り、地域活動や学校支援を担う人材の育成に努めています。

健康・福祉では、生活習慣病である「糖尿病や高血圧対策」に力を入れるとともに、りゅうおう健康ベジ7チャレンジや健康推進員の活動支援、地区担当保健師による活動推進など、地域に根ざした健康づくりに努めています。また、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症対応型グループホーム等の整備や保健・医療・介護等の専門家の連携による支援体制強化、介護・障害福祉サービスの充実、就労等の社会参加の促進など、地域生活を支援しています。

こうした取組の一方、出生数は減少傾向が続いており、引き続き、子育てしやすい環境づくりのための支援や教育の充実、子育て世代に向けた魅力のPRが必要です。また、高齢化が進む中で、地域活動や支え合い、助け合いなどの様々な場面で担い手不足が見られることから、公的な支援の充実と合わせ、地域の人材確保・育成が必要です。

②「みんなで煌く」取組

産業振興では、滋賀竜王工業団地等への企業誘致により多くの雇用が生まれ、町内外から多くの人が通勤しています。また、アウトレットモールには国内外問わず多くの人を訪れ、「竜王まるしえ」を定期的で開催することで、集客力を生かした竜王町のPRに努めています。道の駅竜王かがみの里、道の駅アグリパーク竜王はいずれも重点道の駅認定を受け、さらなる整備を進めています。さらに、農業をはじめ、これら産業全般の魅力を竜王まるごと「スキヤキ」プロジェクトを通じて全国にPRしてきました。

地域活動への支援では、地域で自主的にまちづくりを行う人や団体等に対する補助や表彰を行っており、活動の促進・拡大を図っています。また、持続可能な地域づくりに向けて、自治会への支援を行っており、協働のまちづくりや行政との情報共有に努めています。

こうした取組の一方、アウトレットモールへの集客を観光や産業の活性化に生かしきれていない点や、進学・就職時の人口流出に歯止めがかかっておらず、若者にとって魅力的な雇用機会の創出などが課題となっています。また、自治会をはじめとする地域コミュニティについては、地域のリーダー発掘・育成や、時代やライフスタイルに適したあり方の検討が必要です。

③「交竜の郷づくり」の取組

生活環境の向上では、タウンセンターエリアにおける商業施設の開業以降、生活拠点だけでなく、健康づくりや学習活動、地域活動、交流活動等の拠点として位置付け、まちの中心部としての機能の充実を図っています。また、近江八幡消防署竜王出張所の開所をはじめ、地域安全パトロールの強化や竜王安心ほっとメールによる防犯・防災情報の提供、日野川改修や災害時避難行動要支援者支援マニュアルの運用など、安心・安全なまちづくりに向けた体制の強化に努めています。さらに、恵まれた自然環境を将来に残すため、竜王町環境基本条例を制定し、環境保全に関する取組を推進しています。

まちづくりの推進では、民間活用による集合住宅の建設を通じ、住まいの確保に努めるとともに、町有地の有効活用による企業寮等の整備を進めています。また、効率的で安定した行政サービスの提供や、災害時に対する強固な行政基盤を確立するため、県内6町による滋賀県町村行政情報システム共同利用事業など、行政サービスの多様化、高度化のため様々な分野で連携を図っています。

こうした取組の一方、台風や大雨による浸水被害も発生しており、町民の安全を確保するため、天井川の改修が必要です。また、人口減少対策のために必要となる新たな住宅地の確保について、町域のほとんどが農振農用地、市街化調整区域であるため、土地利用上の用途に限りがあり、引き続き対応を検討していくことが必要です。さらに、自家用車中心の生活となっている中、公共交通の充実など運転ができない人の交通手段の確保が急務となっています。